

製造業部門別投入・産出物価指数（2011 年基準）の解説

2016 年 6 月

日本銀行調査統計局

目 次

1. 概要、目的・機能	2
2. 指数体系	3
3. 対象範囲・カバレッジ	4
4. 分類編成	5
5. 指数の基準時およびウェイト算定年次	6
6. 内訳小分類の採用基準	7
7. 価格データ（採用品目）	7
8. ウェイト	8
9. 指数計算	9
10. 指数の公表	11
11. 接続指数	13
12. 企業物価指数および企業向けサービス価格指数の基準改定に伴う見直し	13
（別紙1）製造業部門別投入・産出物価指数の指数体系一覧	16
（別紙2）製造業部門別投入・産出物価指数の分類編成・統計始期	17
（別紙3）IOPIのウェイト対象総額と2011年『産業連関表』上の対象総額との関係	20
（別紙4）部門数・内訳分類数一覧	21
（参考1）製造業部門別投入・産出物価指数の沿革	23
（参考2）産業連関表の構造のあらまし —13部門表による—	25
（別添）分類編成・ウェイト一覧	26

1. 概要、目的・機能

(1) 概要

製造業部門別投入・産出物価指数 (IOPI: Input-Output Price Index of the Manufacturing Industry by Sector) は、製造業の生産活動に焦点をあて、生産のために投入される財・サービスの価格を投入物価指数、産出される財の価格を産出物価指数として、別々に集約した物価指数である。

	①投入物価指数	②産出物価指数
対象範囲	・製造業の各部門が経常的な生産活動の過程で消費する原材料、燃料・動力、サービス（国内財、輸入財およびサービス、投入屑・副産物を含む）の価格を集計した物価指数。	・製造業の各部門における産出物（国内財および輸出財、最終製品のほか中間製品や発生屑・副産物を含む）の価格を集計した物価指数。
価格データ	・企業物価指数、企業向けサービス価格指数の品目指数を転用。	・企業物価指数の品目指数を転用。
採用品目数	・1,277 品目	・1,263 品目
分類編成	・投入物価指数、産出物価指数とも、『産業連関表』の分類に基づいて、「製造業総合部門」ならびに 18 の「大部門」の分類（飲食料品、繊維製品、パルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、電気機械、情報・通信機器、輸送機械、その他の製造工業製品）を設定。	
ウェイト算定	・『産業連関表』（総務省作成）に依拠。	
	・購入者価格ベースの中間投入額。	・生産者価格ベースの国内生産額。
基準時期	・指数の基準時は、2011 年の年平均。ウェイトの基準時は、2011 年。	
指数算式	・固定基準ラスパイレス指数算式。	
指数の公表	・公表日は、原則として翌月の第 20 営業日（企業向けサービス価格指数公表日の 2 営業日後）。ただし、月間の営業日数が短い場合などには公表日を若干繰り上げる。公表時刻は、何れも午前 8 時 50 分。	
機能・目的	・IOPI は、①製造業各部門における投入コストの変動と産出製品の価格変動との比較分析や、②物価変動の製造業各部門への波及過程の分析などに利用されている。	
指数の訂正	・企業物価指数、企業向けサービス価格指数の定期遡及訂正、即時遡及訂正時に実施。定期遡及訂正は、年 4 回（3、4、9、10 月：2、3、8、9 月速報公表時）。	
留意事項	・企業物価指数、企業向けサービス価格指数の完全加工統計であるため、企業物価指数、企業向けサービス価格指数側に対応する品目が存在しないものは対象から除外している。また、IOPI に先んじて企業物価指数、企業向けサービス価格指数の基準改定を実施する際には、品目の転用関係の見直し等を実施するため、同一基準内において指数に不連続が生じる。	

注：採用品目数は 2016 年 6 月現在。

(2) 目的・機能

製造業部門別投入・産出物価指数は、①製造業各部門における投入コストの変動と産出製品の価格変動との比較分析や、②物価変動の製造業各部門への波及過程の分析などに利用されている。

2. 指数体系

製造業部門別投入・産出物価指数は、①投入物価指数、②産出物価指数、の2系列の指数から構成される。

投入物価指数は、製造業の各部門が経常的な生産活動の過程で消費する原材料、燃料・動力（国内財および輸入財、投入屑・副産物を含む）、サービスの価格を集計したもので、基準年（2011年）における総務省『産業連関表』の購入者価格ベースの中間投入額をウェイトとして使用している。一方、産出物価指数は、製造業の各部門における産出物（国内財および輸出財、最終製品のほか中間製品や発生屑・副産物を含む¹）の価格を集計したもので、同表の生産者価格ベースの国内生産額をウェイトとして使用している（別紙3、参考2参照）。

投入物価指数の参考系列として「製造業総合（財）」を、投入物価指数と産出物価指数の参考系列として「一般機械（2005年基準分類）」、「電気機械（2000年基準分類）」、「精密機械（2005年基準分類）」、「その他の製造工業製品（2005年基準分類）」を作成している。「製造業総合（財）」は、2000年基準指数以前において作成していた「製造業総合」に対応する指数で、「製造業総合（国内財）」と「製造業総合（輸入財）」の指数を加重平均して作成している。また、「電気機械（2000年基準分類）」は、2005年基準改定において分割した旧大部門「電気機械」に対応する指数で、「一般機械（2005年基準分類）」、「精密機械（2005年基準分類）」、「その他の製造工業製品（2005年基準分類）」は、2011年基準改定において再編した旧大部門「一般機械」、同「精密機械」、同「その他の製造工業製品」に対応する指数である。

なお、製造業部門別投入・産出物価指数は、いずれの指数にも消費税を含まず、自部門内

¹ 『産業連関表』では、屑・副産物を発生部門の生産に計上せず、投入面からも該当金額を控除する「マイナス投入方式」で処理しているが、物価指数では、そうした処理（投入面においてマイナスのウェイトを設けること）ができないため、産出物価指数のウェイトにこれを含めることで両者のバランスを取っている。

取引（自部門で産出した製品を自部門内の次工程へ原材料として再投入する取引）を含むグロス・ウェイトベースで作成している。

3. 対象範囲・カバレッジ

(1) 対象範囲

製造業部門別投入・産出物価指数は、製造業の生産活動において投入される「財」・「サービス」、ないし産出される「財」を対象としている。また、企業物価指数、企業向けサービス価格指数の品目指数を転用して作成する方式を採用しているため²、価格データ（採用品目）の転用元である企業物価指数、企業向けサービス価格指数側に、対応する品目が存在しないものについては、製造業部門別投入・産出物価指数の対象から除外している（7. 参照）。

(2) カバレッジ

2011 年基準指数が対象としている投入額・産出額（ウェイト対象総額）などは、以下のとおりである（別紙 3 参照）。2011 年基準の投入物価指数のカバレッジは 87.1%と、2005 年基準指数（86.5%）と同程度となっている³。また、産出物価指数についても、2011 年基準指数のカバレッジは 94.0%と 2005 年基準指数（94.1%）と同程度となっている。

	投入物価指数	産出物価指数
2011 年『産業連関表』上の対象総額（A）兆円	206.6	288.7
ウェイト対象総額（B）兆円	179.8	271.5
ウェイト対象外とした金額（A－B）兆円	26.7	17.2
カバレッジ（B／A）%	87.1	94.0

〔投入物価〕 A：2011 年『産業連関表』の中間投入額の総額（投入屑・副産物を含む）⁴

B：上記から 2010 年基準企業物価指数、同企業向けサービス価格指数に対応する品目がないものを控除した、投入物価指数のウェイト対象総額

² 以前は、卸売物価指数（2000 年基準より企業物価指数に名称変更）の品目指数と、本指数作成のために収集した独自の調査価格（卸売物価指数の中に対応する価格データが存在しない場合）の双方を、価格データとして使用していたが、報告者負担の軽減や統計作成事務効率化の観点から、1995 年基準指数より卸売物価指数の品目指数を組み替えて作成する方式へ全面的に移行している。

³ 投入物価指数のカバレッジを財・サービス別にみると、財は 92.7%（対象額＜166.3 兆円＞／中間投入額＜179.5 兆円＞）に達する一方、サービスは 54.5%（対象額＜13.5 兆円＞／中間投入額＜24.8 兆円＞）にとどまっている。

⁴ 2000 年基準指数までは『産業連関表』の 13 部門分類「建設」「商業」「分類不明」を除くベースで「対象総額」を算出してきたが、2005 年基準指数からは含むベースで算出している。

〔産出物価〕 A：2011 年『産業連関表』の製造業部門の国内生産額（発生屑・副産物を含む）

B：上記から 2010 年基準企業物価指数に対応する品目がないものを控除した、産出物価指数のウェイト対象総額

4. 分類編成

（1）部門分類

製造業部門別投入・産出物価指数は、『産業連関表』の分類に基づいて、「製造業総合部門」（『産業連関表』の「製造業（13 部門分類）」に対応）、「大部門」（同「統合大分類」）の 2 段階の部門分類を設定している。

「大部門」は、18（「飲食料品」「繊維製品」「パルプ・紙・木製品」「化学製品」「石油・石炭製品」「プラスチック・ゴム」「窯業・土石製品」「鉄鋼」「非鉄金属」「金属製品」「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」「電子部品」「電気機械」「情報・通信機器」「輸送機械」「その他の製造工業製品」）設定しており、この他に参考系列として「一般機械（2005 年基準分類）」「電気機械（2000 年基準分類）」「精密機械（2005 年基準分類）」「その他の製造工業製品（2005 年基準分類）」を設定している。

これら「製造業総合」1、「大部門」18、参考系列 4 について、投入物価指数および産出物価指数を作成・公表している。

（2）内訳分類

「製造業総合部門」1、「大部門」18 の各部門の投入物、産出物について、「内訳大分類」（同「統合大分類」）、「内訳中分類」（同「統合中分類」）、「内訳小分類」（同「基本分類」）の 3 段階の内訳分類を設定している⁵。なお、内訳分類の参考系列は設定していない。

（3）財・サービス別分類

「製造業総合部門」については、投入物価指数では国内財・輸入財・サービス別、産出物価指数では国内財・輸出財別の分類を設定している。なお、投入物価指数では参考系列として財（国内財＋輸入財）の分類も設定している。

⁵ ただし、産出においては、各部門の産出物とそれが属する内訳分類が一致するため、大部門＝内訳大分類となっている。

(4) 部門数・内訳分類数

2011 年基準指数における部門数・内訳分類数は、下表のとおりである（別紙 4 参照）。

	大部門	内訳大分類	内訳中分類	内訳小分類
投入物価指数	18	31	84	368
産出物価指数	18	18	53	336

※「部門」指数は作成していない⁶

5. 指数の基準時およびウェイト算定年次

指数の基準時およびウェイト算定年次は、原則として 5 年ごとに更新することとしている。これは、品目分類編成やウェイト算定の基礎資料となる『産業連関表』の対象年次変更ならびに価格の集計に用いる企業物価指数、企業向けサービス価格指数の基準年変更に合わせて、西暦の末尾が 0 又は 5 の年を基準年とするものである。

ただし、現在の基準時およびウェイト算定年次は 2011 年である⁷。これは、品目分類編成やウェイト算定の基礎資料となる『産業連関表』の対象年次が 2011 年となったことを受けたものである。

IOPI の指数は、企業物価指数、企業向けサービス価格指数の品目指数を転用して作成する方式を採用している（7. 参照）。2011 年基準 IOPI は、2010 年基準企業物価指数と 2010 年基準企業向けサービス価格指数の品目指数を用いて作成するが、指数水準を 2011 年=100 に調整した指数を使用している。なお、複数の企業物価指数、企業向けサービス価格指数の品目指数を、国内財・輸出入財・サービス別内訳小分類に統合する際は、企業物価指数、企業向けサービス価格指数における当該品目の 2010 年ウェイトを使用して統合したうえで、指数水準を 2011 年=100 に調整している。

⁶ 以前は、「部門」（『産業連関表』の「統合中分類」に対応）を設定していたが、1995 年基準指数より指数作成を取り止めている。また、2000 年基準指数までは、ユーザーが独自に作成できるよう「部門」のウェイトと「部門指数作成マクロ」を公表していたが、統計作成事務効率化の観点から、2005 年基準指数では両作成を取り止めている。

⁷ 指数を小数点以下第 1 位まで算出しているため、月間指数の単純平均により算出する年間指数では、端数処理の関係で、基準年平均が 100.0 とならないケースが存在する。

6. 内訳小分類の採用基準

内訳小分類は、『産業連関表』の基本分類に沿う形で設定しており、当該内訳小分類に対応する品目指数が、企業物価指数、企業向けサービス価格指数側に存在しているか否かが、製造業部門別投入・産出物価指数の採用基準となっている^{8、9}。

7. 価格データ（採用品目）

（1）価格データ

価格データ（採用品目）は、企業物価指数、企業向けサービス価格指数の品目指数を転用している。

具体的には、投入物価指数（国内財、輸入財、サービス）は、消費税を除く国内企業物価指数、輸入物価指数（円ベース）、および消費税を除く企業向けサービス価格指数、産出物価指数（国内財および輸出財）は、消費税を除く国内企業物価指数および輸出物価指数（円ベース）の品目指数を適宜組み替えることにより、価格データ（採用品目）を作成している¹⁰。

2011 年基準における採用品目数は、投入物価指数で 1,277、産出物価指数で 1,263 である¹¹。

⁸ 企業物価指数の品目採用基準については、国内企業物価指数が、基準年における「ウェイト対象総取引額」（国内市場向け国内生産品の生産者出荷額）の 1 万分の 1（2010 年基準 214 億円）以上の取引シェアをもつ商品、輸出・輸入物価指数が基準年における「ウェイト対象総取引額」（貿易統計輸出額・輸入額）の 1 万分の 5（輸出：2010 年基準 301 億円、輸入：2010 年基準 285 億円）以上の取引シェアをもつ商品となっている。

⁹ 企業向けサービス価格指数では、企業物価指数のような品目の採用基準を設けず、まず基準年の『産業連関表』の企業間取引額（中間需要部門＋国内総固定資本形成＋家計外消費支出）を利用して小類別を選定し、これを細分化することにより品目を設定している。なお、小類別の採用基準については、基準年における企業間取引額が 5,000 億円以上の『産業連関表』の基本分類となっている。

¹⁰ 企業物価指数および企業向けサービス価格指数では、調査先の価格情報を秘匿する観点から、各品目において、複数調査先から 3 調査価格以上の調査を原則としている。複数調査先から 3 調査価格以上を調査することができない品目であっても、指数動向が適切に把握できる場合は、品目として採用しているが、調査先の価格情報を秘匿する観点から、当該品目の指数を非公表の扱いとしている。製造業部門別投入・産出物価指数の価格データ（採用品目）は、企業物価指数ないし企業向けサービス価格指数の品目指数を転用しているため、非公表期間については、当該品目の公表最終月の指数で、横這い処理としている。なお、基準年から非公表扱いの品目を転用している価格データは、データ始期から 100.0 のまま不変としている。

¹¹ 品目によっては、複数の内訳小分類に対応するケースがある。ここでは、1 つの品目（例えばシャツ・ブラウス）が 2 つの内訳小分類（織物製衣服とニット製衣服）に対応している場合、2 品目としてカウントしている。また、1 つの内訳小分類（例えば銅）に、同じ品目名（銅地金）の国内品と輸入品が対応している場合も、2 品目としてカウントしている。

(2) 価格データのもつ問題点

投入物価指数は、製造業の生産のために投入される財・サービスの価格を集約した物価指数であり、産出物価指数は、製造業で生産される財の価格を集約した物価指数である。このため、本来、投入物価指数の価格データとしては商業マージンおよび国内貨物運賃を含む購入者価格を、産出物価指数の価格データとしてはそれらを含まない生産者価格を使用するのが望ましい。

一方、価格データとして転用している国内企業物価指数の調査価格の大半は、生産者出荷価格であり、多くの場合、商業マージンは含まず、生産者が負担している国内貨物運賃は含んでいる¹²。輸入物価指数については、本邦へ入着する段階の価格（原則として CIF 建て）を調査しているため、商業マージンおよび国内貨物運賃を含んでいない。輸出物価指数については、本邦から積み出される段階の価格（原則として FOB 建て）を調査しているため、商業マージンは含まず、国内貨物運賃は含んでいる。

したがって、投入物価指数（産出物価指数）と言っても、厳密な意味で「生産者の購入価格」（「生産者の販売価格」）のみを集計したものでない点には、注意が必要である。

8. ウェイト

(1) 内訳小分類以上

投入物価指数、産出物価指数とも、内訳小分類以上の分類のウェイトについては、基準年の『産業連関表』を基礎としている。

具体的には、投入物価指数は同表の購入者価格ベースの中間投入額、産出物価指数は生産者価格ベースの国内生産額に基づいて、内訳小分類および内訳小分類より上位の分類ごとの「ウェイト対象額」を計算し、指数の算出に使用している。

なお、各指数の「ウェイト対象総額」に対する千分比の形で、内訳小分類および内訳小分類より上位の分類ごとのウェイトを小数点以下第 3 位まで計算したものを公表している¹³（別紙 2 参照）。

¹² 日本では、生産者が需要者（卸売業者、小売業者、最終需要者）の指定する場所まで財を輸送して受け渡す「持込渡し」条件での取引が多数を占めているため、生産者出荷価格には、多くの場合、財の生産物価格のほか、生産者が負担している貨物運賃が含まれる。一方、生産者段階の価格であるため、商業マージンは含まれない。

¹³ 内訳小分類より上位の分類についても内訳小分類と同様に中間投入額または国内生産額から算出してい

(2) 内訳小分類の内訳

内訳小分類は、国内財・輸出入財・サービス別内訳小分類（投入物価指数では「内訳小分類（国内財）」、「内訳小分類（輸入財）」、「内訳小分類（サービス）」、産出物価指数では「内訳小分類（国内財）」と「内訳小分類（輸出財）」からなっている。

具体的には、①企業物価指数ないし企業向けサービス価格指数から転用した複数の品目指数を、国内財・輸出入財・サービス別内訳小分類に統合する際は、企業物価指数ないし企業向けサービス価格指数における当該品目のウェイトの比率を使用している¹⁴、¹⁵。また、②国内財・輸出入財・サービス別内訳小分類指数を、内訳小分類に集計する際には、基準年の『産業連関表』をベースに計算した国内財・輸出入財・サービス比率を使用している¹⁶（9. (2) 参照）。

9. 指数計算

(1) 指数の算式

時点ごとに各種商品の価格をまず指数化し、その価格指数を基準時に固定した金額ウェイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」を採用している。なお、企業物価指数および企業向けサービス価格指数の品目指数を価格データ（採用品目）として転用している。

$$\text{固定基準ラスパイレス指数算式： } P_{0,t}^L = \frac{\sum p_{t,i} q_{0,i}}{\sum p_{0,i} q_{0,i}} = \sum \frac{p_{t,i}}{p_{0,i}} w_{0,i}$$

るため、下位の分類を合計してもそれらが属する上位の分類のウェイトと一致しない場合がある。

¹⁴ 具体的には、2010 年基準企業物価指数では需要段階別・用途別指数のウェイト、2010 年基準企業向けサービス価格指数では基本分類指数のウェイトを使用している。製造業部門別投入・産出物価指数の基準年は 2011 年であるが、便宜的に、企業物価指数および企業向けサービス価格指数の基準年である 2010 年のウェイトを用いている。

¹⁵ 例えば、ある内訳小分類（国内財）に対応する国内企業物価指数が 3 品目存在し、需要段階別・用途別指数における各品目のウェイトが 3、2、1 の場合、内訳小分類（国内財）指数における各品目のウェイトも 3:2:1 で割り振っている。

¹⁶ 産出物価指数においては、当該内訳小分類に対応する国内企業物価指数、輸出物価指数がともに存在する場合に、『産業連関表』をもとに算出した国内財と輸出財の比率を使用している。一方で、国内企業物価指数（輸出物価指数）のみ存在する場合には、輸出財（国内財）のウェイトを国内財（輸出財）のウェイトへ加算し、国内財（輸出財）比率を 100% として使用している。投入物価指数においても同様の計算を行っている。

$P_{0,t}^L$: 基準時点を 0 とした比較時点 t における固定基準ラスパイレス指数
 $p_{t,i}$: 比較時点 t における商品 i の価格
 $p_{0,i}$: 基準時点 0 における商品 i の価格
 $w_{0,i}$: 基準時点 0 における全取引額に対する商品 i の取引額シェア（ウェイト）
 $q_{0,i}$: 基準時点 0 における商品 i の数量

(2) 計算方法

投入物価指数および産出物価指数の月間指数は、以下の計算を行うことにより、小数点以下第 1 位まで算出している。

<内訳小分類指数の計算>

- ① 企業物価指数ないし企業向けサービス価格指数から転用した品目指数に、各々の品目の企業物価指数ないし企業向けサービス価格指数におけるウェイト（2010 年）を乗じ、各品目の加重指数を計算。
- ② ①の加重指数を集計することにより、国内財・輸出入財・サービス別内訳小分類の加重指数を計算し、これを①で用いた企業物価指数ないし企業向けサービス価格指数における品目ウェイト（2010 年）の合計で除して、「国内財・輸出入財・サービス別内訳小分類指数」を算出。そのうえで、指数を 2011 年＝100 になるように基準化する。
- ③ 国内財・輸出入財・サービス別内訳小分類の「ウェイト対象額（2011 年）」を、②の指数に乘じ、国内財・輸出入財・サービス別内訳小分類の加重指数を計算。
- ④ ③の加重指数を合算した内訳小分類の加重指数を、内訳小分類の「ウェイト対象額（2011 年）」で除して、「内訳小分類指数」を算出。

<内訳小分類以上の指数の計算：製造業総合部門指数のケース^{17、18、19}>

- ⑤ 内訳小分類の加重指数（上記④）を集計することにより、内訳中分類の加重指数を計算。

¹⁷ 投入物価指数における大部門指数の場合は、⑤' 内訳小分類指数（上記④）に、当該大部門に属する内訳小分類の「ウェイト対象額（2011 年）」を乗じる形で内訳小分類の加重指数を計算し、それを合計して内訳中分類の加重指数を計算する。その後の手順は、上記⑥～⑧と同様で、⑧が大部門指数となる。

¹⁸ 産出物価指数は、大部門＝内訳大分類であるため、⑦で算出した内訳大分類指数＝大部門指数となる。

¹⁹ 製造業総合部門の国内財・輸出入財・サービス別内訳分類指数は、③の国内財・輸出入財・サービス別内訳分類の加重指数をそれぞれ集計し、その合計値を国内財・輸出入財・サービス別内訳分類の「ウェイト対象額（2011 年）」で除したものである。

- ⑥ ⑤の加重指数を、内訳中分類の「ウェイト対象額（2011 年）」で除して「内訳中分類指数」を算出。
- ⑦ 同様の計算により²⁰、「内訳大分類指数」を算出。
- ⑧ 同様の計算により、「製造業総合部門指数」を算出。

なお、四半期、年間（暦年・年度）指数は、月間指数の単純平均により、小数点以下第 1 位まで算出している。指数の季節調整は行っていない。

10. 指数の公表

(1) 公表スケジュール

公表資料および詳細計数は、以下のように定めた日の午前 8 時 50 分に公表している。

月間指数（速報）	原則として翌月の第 20 営業日 ただし、月間の営業日数が短い場合などには公表日を若干繰り上げる
月間指数（確報）	翌月分の速報公表日
年間指数（速報・確報）	暦年指数（速報・確報）は 12 月速報・確報公表日 年度指数（速報・確報）は 3 月速報・確報公表日

具体的な公表予定日については、日本銀行ホームページの「公表予定」の以下の欄に掲載している。

公表予定	先行き 4 週間の予定を掲載 毎週金曜日に更新
統計データ・統計書の公表予定	先行き 12 ヶ月間（7～翌年 6 月、翌年 1～12 月）の予定を掲載 それぞれ 6、12 月末に公表

²⁰ 端数処理に伴う誤差を極力回避するため、上位分類への集計は、加重指数ベースで行っている。

(2) 公表方法

公表資料および詳細計数は、日本銀行ホームページの「製造業部門別投入・産出物価指数」の「公表データ」および「時系列統計データ検索サイト」に、それぞれ掲載している。

また、以下の統計書にも公表計数を掲載している²¹。

図表 10. 製造業総合部門別投入・産出物価指数を掲載している統計書

統計書名	頻度
物価指数年報	年次
日本銀行統計	年次

指数全般にわたる照会については、日本銀行の以下の部署が対応している。

- 調査統計局 物価統計課 03-3279-1111
- 情報サービス局 統計照会窓口 //

問い合わせが比較的多く寄せられる質問については、日本銀行ホームページの「物価指数の FAQ」に、その回答を掲載している。

(3) 指数の訂正

定期的な計数の遡及訂正については、企業物価指数と企業向けサービス価格指数の遡及訂正月にあたる、年4回（3、4、9、10月：2、3、8、9月速報公表時）実施している。

指数公表後に、価格データ（採用品目）として使用している企業物価指数または企業向けサービス価格指数の品目指数において、影響度の大きい計数の誤りが判明し、指数の訂正（過去の計数に誤りがあった場合、遡及訂正も含む）を行う場合は²²、本指数についても定期的な計数の遡及訂正とは別に速やかに訂正を行い、日本銀行ホームページの訂正資料掲載を通じて公表することとしている。

²¹ 各統計書の収録データは、日本銀行ホームページの「統計書収録データ」でも検索することができる。

²² 企業物価指数および企業向けサービス価格指数では、「計数の誤りによる影響が総平均指数に及ぶ場合」などを基準に訂正の要否を判断している。

11. 接続指数

接続指数は、長期の時系列を利用するユーザーの利便性を考慮して作成するもので、新基準指数ベースで過去に遡及した指数である。2011 年基準の接続指数は、①「製造業総合部門」の指数系列については、1975 年 1 月まで、②「大部門」の指数系列については、原則として 1980 年 1 月まで遡及して作成している^{23、24}。

投入物価指数と産出物価指数については、指数系列ごとに、各基準年の新・旧指数から求めたリンク係数を用いて月次ベースで接続計算を行っている。

2011 年基準接続指数の算出式を示すと次のとおりである²⁵。

$$\text{2011 年基準接続指数} = \text{2005 年基準指数} \times \frac{\text{2011 年基準の 2011 年平均指数 (=100)}}{\text{2005 年基準の 2011 年平均指数}} \quad (\text{リンク係数})$$

指数の接続にあたっては、過去の基準指数の部門・内訳分類およびウエイトをそのまま使用している（2011 年基準指数ベースに合わせた組み替えを行っていない）ため、厳密には、基準年の前後で指数の内容が変化している点に注意する必要がある。

12. 企業物価指数および企業向けサービス価格指数の基準改定に伴う見直し

製造業総合部門別投入・産出物価指数は、企業物価指数および企業向けサービス価格を組替えて作成している。このため、企業物価指数または企業向けサービス価格指数の基準改定に伴い、製造業部門別投入・産出物価指数に転用している価格データの新しい基準指数への切り替えを実施する。具体的には、（１）内訳小分類を構成する品目の更新、（２）内訳小分類を構成する品目指数およびウエイトの更新、（３）価格データ切り替え前の指数との

²³ 1989 年 12 月以前の指数は、CGPI の品目指数のほか、IOPI 独自の調査による価格データも指数計算に用いており、CGPI の品目指数のみを価格データとして用いる 1990 年 1 月以降の指数と作成方法が異なっている。このため、2000 年基準指数では、接続指数の作成期間を 1990 年 1 月以降に限定していた。しかしながら、近年の長期時系列データのニーズの高まりに対応するため、一定の不連続を許容しつつ、接続指数の作成期間を延長している。

²⁴ 2005 年基準以降に新設された「大部門」については、接続指数の作成期間が異なる（別紙 2 参照）。

²⁵ 2000 年基準指数の投入物価指数については、サービスを取り込んだ「新 2000 年基準指数」を使用し、その後の指数と接続している。

接続を行う。

この価格データ（採用品目）の切り替えは、企業物価指数または企業向けサービス価格指数の基準年 1 月指数から製造業部門別投入・産出物価指数に遡及し反映する。

(1) 内訳小分類を構成する品目の更新

製造業部門別投入・産出物価指数の内訳小分類を構成する品目については、企業物価指数および企業向けサービス価格指数の品目改廃（新規、廃止、分割、統合など）に沿って見直しを行う²⁶。

- a) 継続品目：現行の企業物価指数または企業向けサービス価格指数における品目に、同一の新基準同指数の品目をそのまま対応付ける。
- b) 廃止品目：製造業部門別投入・産出物価指数の計算には使用せず、除外する²⁷。
- c) 新規品目：該当する内訳小分類に対応付ける。
—— ただし、該当する内訳小分類が存在しない品目は、使用しない²⁸。
- d) 統合品目：現行基準の企業物価指数または企業向けサービス価格指数の統合前の各品目に、新基準同指数における統合後の単一の品目を対応付ける。現行基準同指数における統合前の複数品目が、異なる内訳小分類に属している場合は、それぞれの内訳小分類で新基準同指数における統合後の同一品目を使用する。
- e) 拡充・縮小品目：品目範囲が現行基準の企業物価指数または企業向けサービス価格指数と新基準同指数では異なるが、継続品目と同様、そのまま対応付ける。
- f) 分割品目：現行基準の企業物価指数または企業向けサービス価格指数の分割前の各品目に、新基準同指数における分割後の複数品目を全て対応付ける。

²⁶ 見直しは、国内財・輸出入財・サービス別内訳小分類ごとに行う。

²⁷ 属する全ての品目を廃止した内訳小分類については、現行基準の企業物価指数または企業向けサービス価格指数を転用して作成した、新基準の基準年平均指数で、新基準年 1 月より横這い処理としている。

²⁸ たとえば、製造業部門別投入・産出物価指数の基準年において、内訳小分類 A の国内財は採用、輸出財は非採用の場合、輸出財に対応する輸出物価指数の品目 a が企業物価指数の基準改定において新規採用されても製造業部門別投入・産出物価指数の計算には使用しない。これら新規品目の取り込みは製造業部門別投入・産出物価指数の次回基準改定で検討する。

g) 名称変更品目：継続品目と同様、そのまま対応付ける。

(2) 内訳小分類を構成する品目指数およびウェイトの更新

製造業部門別投入・産出物価指数の計算には、新基準の企業物価指数または企業向けサービス価格指数の品目指数および品目ウェイトを使用する²⁹。

(3) 価格データ切り替え前の指数との接続

製造業部門別投入・産出物価指数で使用する品目指数を、現行の企業物価指数または企業向けサービス価格指数から、それぞれの新基準の同指数に切り替えるが、製造業部門別投入・産出物価指数の基準年は 2011 年のまま不変であるため、新基準の企業物価指数や企業向けサービス価格指数の品目指数をそのまま使用することはできない。そこで、価格データを切り替える新基準年 1 月以降は、内訳小分類指数（国内財・輸出入財・サービス別）を作成する際に、2011 年=100 に水準を調整する。具体的には、価格データ切り替え前後の品目指数の加重平均指数からリンク係数を算出し、これを新基準の企業物価指数または企業向けサービス価格指数の品目指数の加重平均指数に乗じることにより、内訳小分類指数（国内財・輸出入財・サービス別）を作成する。

＜新基準年 1 月以降の内訳小分類指数（国内財・輸出入財・サービス別）の計算方法＞

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{現行基準の企業物価指数の加重平均指数の新基準年平均}}{\text{新基準の企業物価指数の加重平均指数の新基準年平均}(=100)}$$

内訳小分類指数（国内財・輸出入財・サービス別）

$$= \text{新基準の企業物価指数の加重平均指数} \times \text{リンク係数}$$

（注）企業向けサービス価格指数の場合も同様。

以 上

²⁹ 企業物価指数では需要段階別・用途別指数のウェイト、企業向けサービス価格指数では基本分類のウェイトを使用している。

(別紙 1) 製造業部門別投入・産出物価指数の指数体系一覧

I. 投入物価指数	
製造業総合部門	
内訳大分類、内訳中分類、内訳小分類	
製造業総合部門 国内財・輸入財・サービス	
内訳大分類、内訳小分類	
大部門	
内訳大分類、内訳中分類、内訳小分類	
参考系列	
製造業総合部門	
製造業総合 財(国内財+輸入財)	
大部門	
一般機械 (2005 年基準分類)	
電気機械 (2000 年基準分類)	
精密機械 (2005 年基準分類)	
その他の製造工業製品 (2005 年基準分類)	
II. 産出物価指数	
製造業総合部門	
内訳大分類 (= 大部門)、内訳中分類、内訳小分類	
製造業総合部門 国内財・輸出財	
内訳大分類、内訳小分類	
参考系列	
内訳大分類 (= 大部門)	
一般機械 (2005 年基準分類)	
電気機械 (2000 年基準分類)	
精密機械 (2005 年基準分類)	
その他の製造工業製品 (2005 年基準分類)	

（別紙 2-1）投入物価指数（部門分類）の分類編成・統計始期

部門分類		内訳 小分類数	ウェイト	接続指数の 統計始期
製造業総合		368	1,000.000	1975 年 1 月
大 部 門	飲食料品	190	109.032	1980 年 1 月
	繊維製品	151	9.416	
	パルプ・紙・木製品	212	38.997	
	化学製品	206	98.234	
	石油・石炭製品	125	84.326	
	プラスチック・ゴム	177	46.661	2011 年 1 月
	窯業・土石製品	196	17.385	1980 年 1 月
	鉄鋼	153	94.618	
	非鉄金属	158	36.648	
	金属製品	192	31.794	
	はん用機械	184	28.903	2011 年 1 月
	生産用機械	203	41.046	
	業務用機械	198	20.105	
	電子部品	181	47.843	2000 年 1 月
	電気機械	200	51.853	
	情報・通信機器	188	28.557	1980 年 1 月
	輸送機械	218	189.578	
	その他の製造工業製品	235	25.004	2011 年 1 月
参考系列				
大 部 門	一般機械（2005 年基準分類）		79.874	1980 年 1 月
	電気機械（2000 年基準分類）		128.253	
	精密機械（2005 年基準分類）		9.858	
	その他の製造工業製品（2005 年基準分類）		71.987	

注：2011 年基準指数の統計始期は 2011 年 1 月。

(別紙 2-2) 投入物価指数（製造業総合、内訳分類）の分類編成・統計始期

部門分類	内訳分類	内訳 小分類数	ウェイト	接続指数の 統計始期	
製造業総合	財・サービス別分類		368	1,000.0	1975 年 1 月
	製造業総合 国内財		302	718.760	1975 年 1 月
	製造業総合 輸入財		167	206.082	1975 年 1 月
	製造業総合 サービス		45	75.158	2000 年 1 月
	内訳大分類				
	農林水産業		25	41.543	2011 年 1 月
	鉱業		10	99.198	
	飲食料品		39	42.960	
	繊維製品		14	7.711	
	パルプ・紙・木製品		19	44.047	
	化学製品		52	99.680	
	石油・石炭製品		10	34.324	
	プラスチック・ゴム		11	57.316	
	窯業・土石製品		16	18.279	
	鉄鋼		18	123.845	
	非鉄金属		11	61.177	
	金属製品		11	28.478	
	はん用機械		9	16.815	
	生産用機械		15	11.504	
	業務用機械		7	3.616	
	電子部品		7	55.248	
	電気機械		14	26.914	
	情報・通信機器		10	3.056	
	輸送機械		8	114.305	
	その他の製造工業製品		12	10.682	
	電力・ガス・熱供給		2	22.072	
	水道		3	1.958	
	廃棄物処理		2	0.671	
	金融・保険		3	4.284	
	不動産		1	2.776	
	運輸・郵便		12	6.935	
	情報通信		9	10.973	
	教育・研究		1	0.825	
	対事業所サービス		14	47.723	
	対個人サービス		2	0.587	
	事務用品		1	0.856	
参考系列					
製造業総合	製造業総合 財（国内財＋輸入財）		924.842	2000 年 1 月	

注 1：2011 年基準指数の統計始期は 2011 年 1 月。

注 2：国内財・輸入財・サービス別以外の内訳分類の接続指数は作成していない。

(別紙 2-3) 産出物価指数の分類編成・統計始期

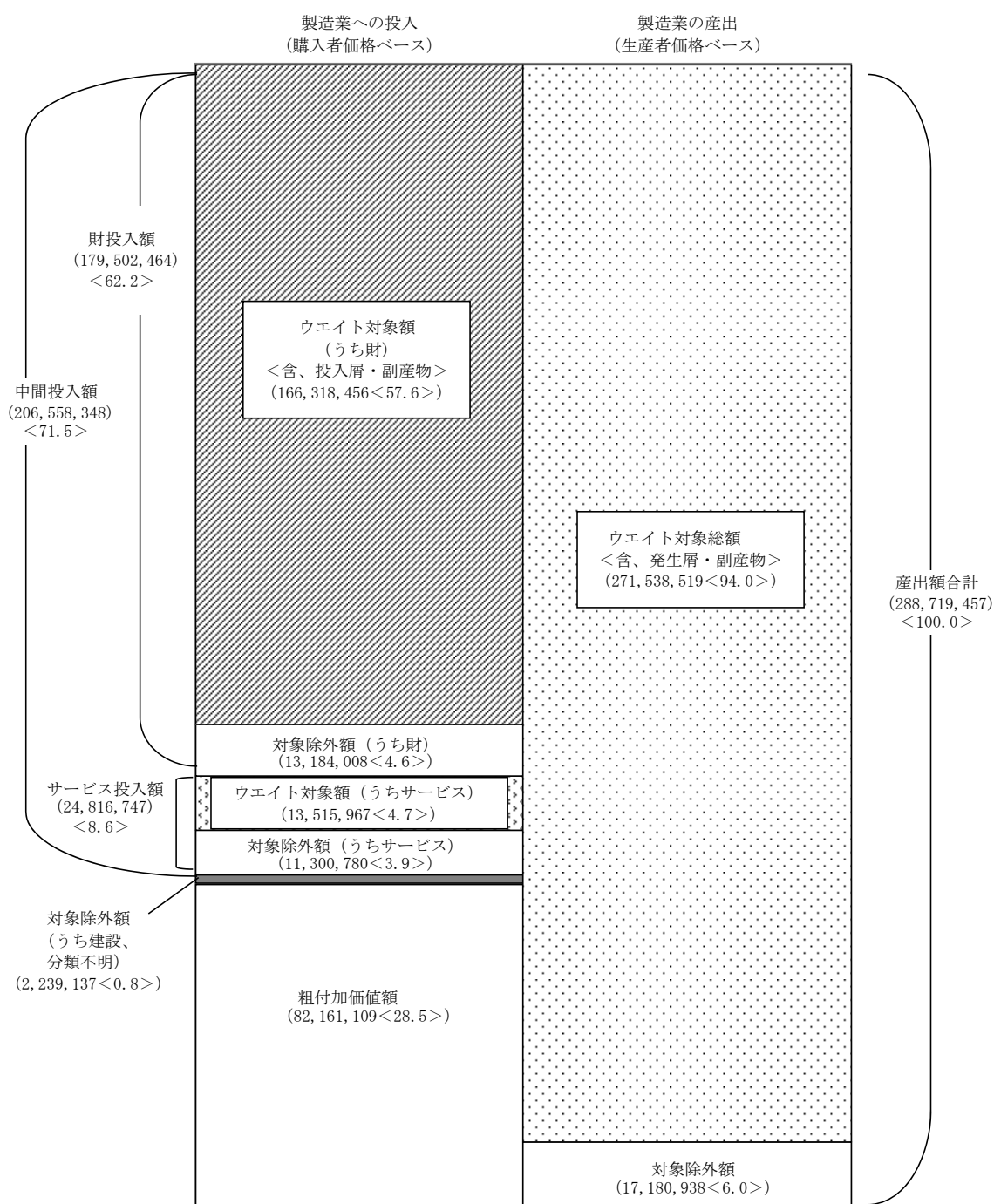
部門分類	内訳分類	内訳 小分類数	ウェイト	接続指数の 統計始期
製造業総合		336	1,000.000	1975 年 1 月
	財・サービス別分類			
	製造業総合 国内財	332	829.751	1975 年 1 月
	製造業総合 輸出財	167	170.249	1975 年 1 月
	内訳大分類＝大部門			
	飲食料品	42	124.085	1980 年 1 月
	繊維製品	15	11.224	
	パルプ・紙・木製品	22	40.968	
	化学製品	61	101.113	
	石油・石炭製品	13	71.748	
	プラスチック・ゴム	13	47.614	2011 年 1 月
	窯業・土石製品	21	23.750	1980 年 1 月
	鉄鋼	22	86.274	
	非鉄金属	10	31.687	
	金属製品	13	37.493	
	はん用機械	10	34.761	2011 年 1 月
	生産用機械	17	48.918	
	業務用機械	7	18.217	
	電子部品	9	49.798	2000 年 1 月
	電気機械	19	55.444	
	情報・通信機器	12	29.108	
	輸送機械	15	155.401	1980 年 1 月
	その他の製造工業製品	15	32.399	2011 年 1 月
参考系列				
製造業総合	内訳大分類＝大部門			
	一般機械（2005 年基準分類）		90.210	1980 年 1 月
	電気機械（2000 年基準分類）		134.350	
	精密機械（2005 年基準分類）		12.491	
	その他の製造工業製品（2005 年基準分類）		79.207	

注 1：2011 年基準指数の統計始期は 2011 年 1 月。

注 2：内訳中分類以下の接続指数は作成していない。

(別紙3) IOPI のウェイト対象総額と 2011 年『産業連関表』上の対象総額との関係

(2011 年基準)



(注) 単位は百万円。＜ ＞内は対産出額合計比%。
(資料) 総務省『平成23年(2011年)産業連関表』

(別紙 4-1) 投入物価指数の部門数・内訳分類数一覧

部門分類	内訳大分類		内訳中分類	内訳小分類	国内財	輸入財	サービス
製造業総合	31		84	368	302	167	45
	農林水産業		4	25	13	12	0
	鉱業		3	10	5	5	0
	飲食料品		3	39	38	22	0
	繊維製品		2	14	14	10	0
	パルプ・紙・木製品		4	19	19	10	0
	化学製品		8	52	50	30	0
	石油・石炭製品		2	10	10	6	0
	プラスチック・ゴム		2	11	11	3	0
	窯業・土石製品		4	16	16	6	0
	鉄鋼		4	18	18	7	0
	非鉄金属		2	11	11	5	0
	金属製品		2	11	11	6	0
	はん用機械		1	9	9	4	0
	生産用機械		1	15	15	1	0
	業務用機械		1	7	6	4	0
	電子部品		2	7	7	7	0
	電気機械		4	14	14	11	0
	情報・通信機器		2	10	10	6	0
	輸送機械		4	8	8	4	0
	その他の製造工業製品		3	12	12	8	0
	電力・ガス・熱供給		2	2	2	0	0
	水道		1	3	2	0	1
	廃棄物処理		1	2	0	0	2
	金融・保険		1	3	0	0	3
	不動産		1	1	0	0	1
	運輸・郵便		7	12	0	0	12
	情報通信		5	9	0	0	9
	教育・研究		1	1	0	0	1
	対事業所サービス		4	14	0	0	14
	対個人サービス		2	2	0	0	2
	事務用品		1	1	1	0	0
大部門	飲食料品	27	64	190	135	80	41
	繊維製品	26	55	151	107	60	40
	パルプ・紙・木製品	29	67	212	166	89	42
	化学製品	29	66	206	157	92	41
	石油・石炭製品	25	53	125	81	40	41
	プラスチック・ゴム	29	63	177	132	74	41
	窯業・土石製品	29	67	196	150	74	41
	鉄鋼	27	62	153	108	55	41
	非鉄金属	28	60	158	113	67	41
	金属製品	28	65	192	149	79	41
	はん用機械	28	65	184	144	71	40
	生産用機械	29	67	203	162	81	40
	業務用機械	28	62	198	157	84	40
	電子部品	28	64	181	140	74	41
	電気機械	28	64	200	159	90	41
	情報・通信機器	28	63	188	147	81	41
	輸送機械	30	71	218	175	93	42
	その他の製造工業製品	30	70	235	187	109	42

(別紙 4-2) 産出物価指数の部門数・内訳分類数一覧

部門分類	大部門＝内訳大分類	内訳中分類	内訳小分類		
				国内財	輸出財
製造業総合	18	53	336	332	167
	飲食料品	4	42	42	0
	繊維製品	2	15	15	3
	パルプ・紙・木製品	4	22	22	4
	化学製品	8	61	59	36
	石油・石炭製品	2	13	13	6
	プラスチック・ゴム	2	13	13	6
	窯業・土石製品	4	21	21	10
	鉄鋼	4	22	22	14
	非鉄金属	2	10	10	5
	金属製品	2	13	13	5
	はん用機械	1	10	10	7
	生産用機械	1	17	16	12
	業務用機械	1	7	7	4
	電子部品	2	9	9	9
	電気機械	4	19	18	17
	情報・通信機器	2	12	12	6
	輸送機械	5	15	15	14
	その他の製造工業製品	3	15	15	9

製造業部門別投入・産出物価指数の沿革

本指数の発足は、1961 年に、わが国において初めて全産業にわたる統一的な『産業連関表』が作成されたのを契機としており、その歴史は 1963 年に卸売物価指数（1960 年基準）の付属指数として作成・公表を開始した「部門別指数」に遡る。

当初は、繊維品、鉄鋼、化学品、機械、一般機械、電気機械の 6 部門に限定された個別指数の域に止まっていたが、1969 年には内訳を大幅に拡充し、製造業部門（新設）と 21 の部門内訳からなる「製造業部門別物価指数」（1967 年基準）として正式に発足（卸売物価指数から独立）した。

その後、1979 年の基準改定（1975 年基準への移行）においては、「投入・産出両面の価格動向をペアで把握する」という、本指数の性格をより明確に示す目的で、指数の名称を現在の「製造業部門別投入・産出物価指数」に変更した。また、1985 年の基準改定（1980 年基準への移行）からは、公表を月次化（従来は四半期）した。

2000 年の基準改定（1995 年基準への移行）では、本指数を卸売物価指数の品目指数を組替えた加工統計に変更するとともに、自部門内取引を控除したネット・ウェイトベース指数などの作成・公表を中止するなど、指数の作成方法などを抜本的に改変した。

2005 年の基準改定（2000 年基準への移行）においては、基本的に 1995 年基準で確立したスタイルを踏襲しつつ、調査月の翌月に速報値を公表する体制に移行した。

2010 年の基準改定（2005 年基準への移行）においては、これまでの財の価格に加えて、新たにサービスの価格を投入物価指数へ取り込むとともに、交易条件指数の作成を取止めるなど、IOPI の指数精度向上に配慮した見直しを実施している。

今回の基準改定における見直しを含めた、本指数の沿革を簡単に整理すると以下のとおりである。

公表	基準時	部門数	大部門数	内容の変化
1963/ 1 月	1960 年 ³⁰	6	—	<ul style="list-style-type: none"> ・卸売物価指数の付属指数「部門別指数」として発足。 ・6 部門を総合した指数は作成せず。 ・自部門内取引を控除したネット・ウェイトベース指数で作成。 ・指数の公表は月次ベース。
1968/ 1 月	1965 年 ³¹	同上	—	

³⁰ 当初のウェイト算定年次は、1955 年（1960 年版の『産業連関表』が未刊行であったため）。その後、同表の刊行に伴い 1960 年に改定。

³¹ ウェイト算定年次は 1960 年（1965 年版の『産業連関表』が未刊行であったため）。

公表	基準時	部門数	大部門数	内容の変化
1969/ 8 月	1967 年 ³²	21	—	<ul style="list-style-type: none"> ・部門を大幅に拡充するとともに、これらを総合した製造業部門を新設。 ・自部門内取引を含むグロス・ウエイトベース指数へ移行（従来のネット・ウエイトベース指数は廃止）。 ・「製造業部門別物価指数」に改称し、卸売物価指数から独立。
1974/ 7 月	1970 年	24	—	<ul style="list-style-type: none"> ・公表形態を、月次から四半期平均に変更。
1979/12 月	1975 年	25	—	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業総合部門の内訳として、国内品・輸出入品別分類を新設。 ・従来のグロス・ウエイトベース指数に加え、製造業総合部門以外の部門について、新たにネット・ウエイトベース指数の作成を開始。 ・「製造業部門別投入・産出物価指数」に改称。 ・1967 年から別途作成してきた「工業製品生産者物価指数」を廃止し、同調査を産出物価指数に吸収。
1985/ 4 月	1980 年	39	13	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業総合部門についても、ネット・ウエイトベース指数の作成を開始。 ・公表形態を、四半期平均から月次に変更。
1989/12 月	1985 年	40	14	
1995/12 月	1990 年	40	同上	
2000/ 7 月	1995 年	(47)	同上	<ul style="list-style-type: none"> ・独自の価格調査³³を取り止め、卸売物価指数を用いた全面加工統計へ移行。 ・ネット・ウエイトベース指数を廃止。 ・グロス・ウエイトベース指数のうち「部門」指数を廃止。
2005/ 9 月	2000 年	(54)	同上	<ul style="list-style-type: none"> ・全指数系列を、消費税を除くベースに変更。 ・速報・確報公表体制に移行。
2010/ 9 月	2005 年	—	16	<ul style="list-style-type: none"> ・投入物価指数へのサービスの取り込み。 ・交易条件指数を廃止。 ・部門を廃止。
2016/6 月	2011 年	—	18	

³² ウエイト算定年次は 1965 年（当時の最新の『産業連関表』が同年版であったため）。

³³ 本指数作成のための独自の価格調査は、1967 年の「工業製品生産者物価指数」の発足直後に一旦ゼロとなった（同指数の価格データを利用）が、1970 年基準指数において再開され、1990 年基準指数まで実施された（1990 年基準指数での独自調査価格数は約 1,800）。

(参考 2)

産業連関表の構造のあらまし
— 13部門表¹による —

本指数の対象範囲：
投入物価指数 … (投入屑・副産物を含む)
産出物価指数 … (発生屑・副産物を含む)

		中 間 需 要										最 終 需 要		(控 除)	国 内 生 産 額
		1 農	2 鉱	3 製	4 建	5 電力・ガス・水道	…	…	…	13 分	内 生 部 門 計	消 投 在 輸	計		
中 間 投 入	1 農 林 水 産 業														
	2 鉱 業														
	3 製 造 業														
	4 建 設														
	5 電力・ガス・水道														
	6 商 業														
	7 金 融 ・ 保 険														
	…														
	…														
	…														
12 サ ー ビ ス															
13 分 類 不 明															
内 生 部 門 計											A		B	C	E (A+B-C)
粗 付 加 価 値	家 計 外 消 費 支 出														
	雇 用 者 所 得														
	営 業 余 剰														
	資 本 減 耗 引 当														
	間 接 税														
	(控 除) 補 助 金														
計											D				
国 内 生 産 額											E (A+D)				

¹行および列の部門分類の肌理は、細かいもの（基本分類）から粗いもの（13部門分類）まで、数段階に分かれており2011年『産業連関表』では次のとおりとなっている。

	行部門数（うち製造業）		列部門数（うち製造業）	
①基本分類	518	(324)	397	(236)
②統合小分類	190	(111)	190	(111)
③統合中分類	108	(54)	108	(54)
④統合大分類	37	(18)	37	(18)
⑤13部門分類	13	(1)	13	(1)